

# 身延町財務状況把握の結果概要

( 診 断 表 )

財務省関東財務局甲府財務事務所

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	身延町

## ◆基本情報

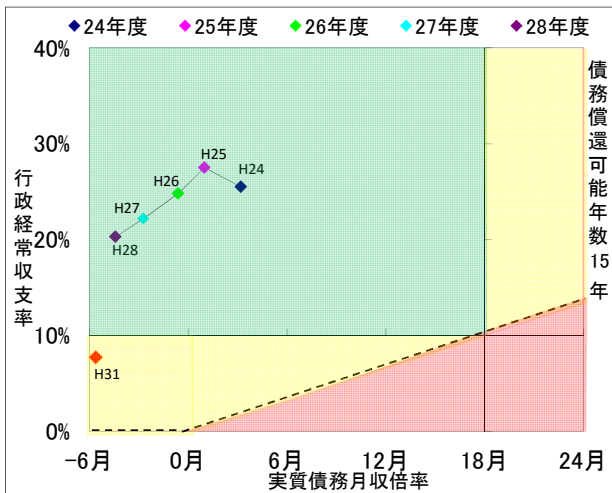
財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	6,207
H29.1.1人口(人)	12,738	平成28年度職員数(人)	178
面積(Km <sup>2</sup> )	301.98	人口千人当たり職員数(人)	14.0

(単位:人)

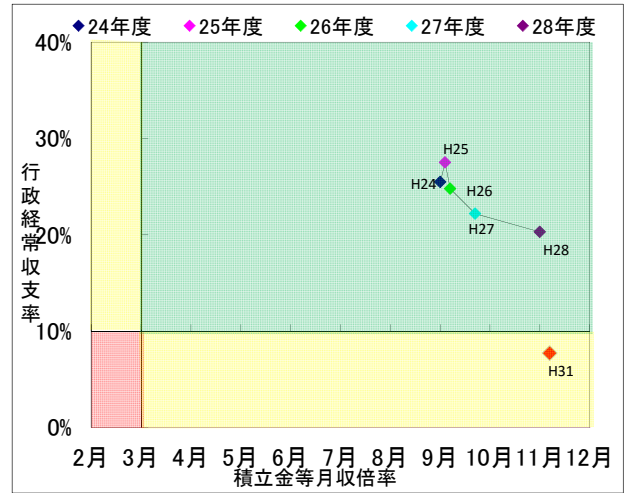
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	16,334	1,656	10.1%	8,697	53.2%	5,979	36.6%	249	3.4%	2,560	35.2%	4,453	61.2%
22年国調	14,462	1,254	8.7%	7,515	52.0%	5,690	39.4%	205	3.3%	2,043	32.6%	4,017	64.1%
27年国調	12,669	868	6.9%	6,321	50.1%	5,434	43.0%	231	4.0%	1,838	31.6%	3,741	64.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山梨県平均		12.4%		59.2%		28.4%		7.3%		28.4%		64.3%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>

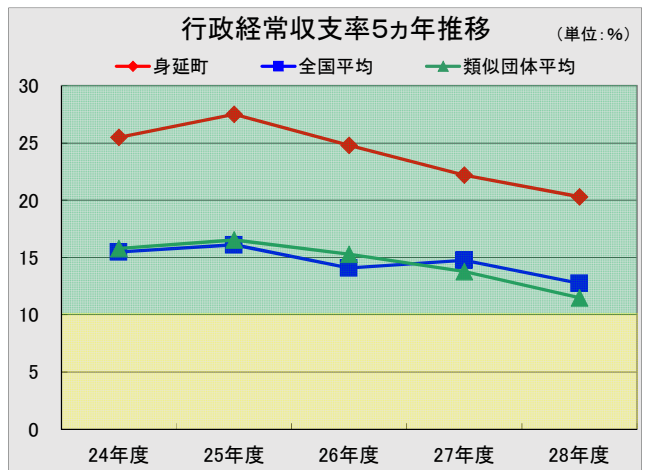
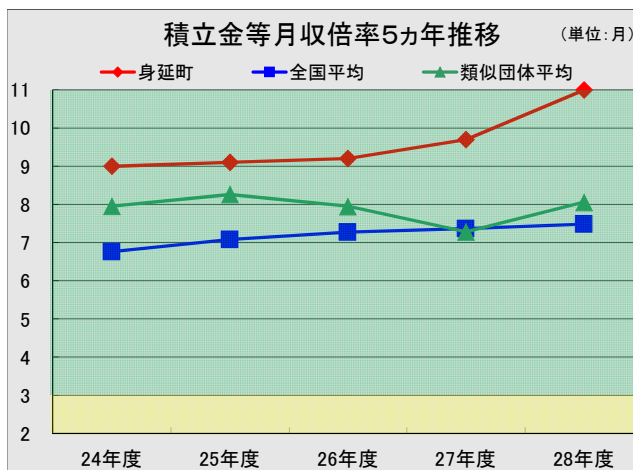
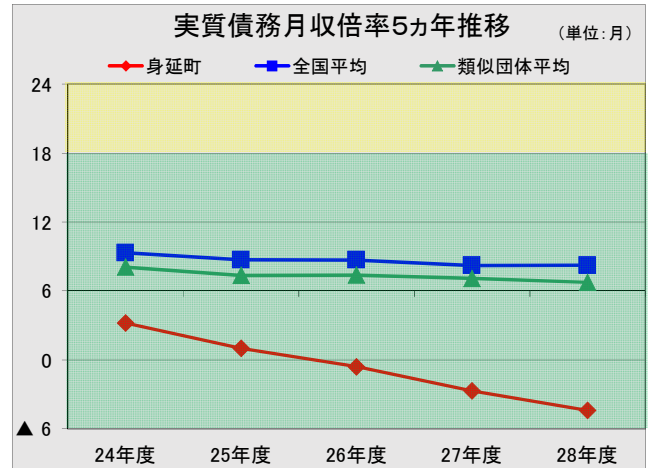
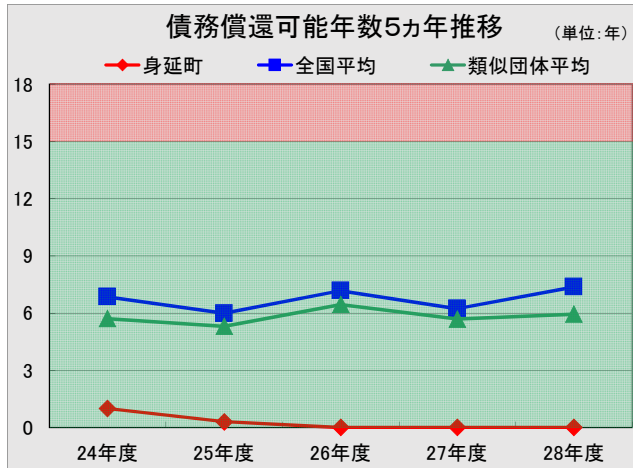
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	1.0年	0.3年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>	5.9年	7.4年	5.4年
実質債務月収倍率	3.2月	1.0月	▲0.6月	▲2.7月	<b>▲4.4月</b>	6.7月	8.2月	6.9月
積立金等月収倍率	9.0月	9.1月	9.2月	9.7月	<b>11.0月</b>	8.1月	7.5月	9.5月
行政経常収支率	25.5%	27.5%	24.8%	22.2%	<b>20.3%</b>	11.5%	12.7%	14.7%

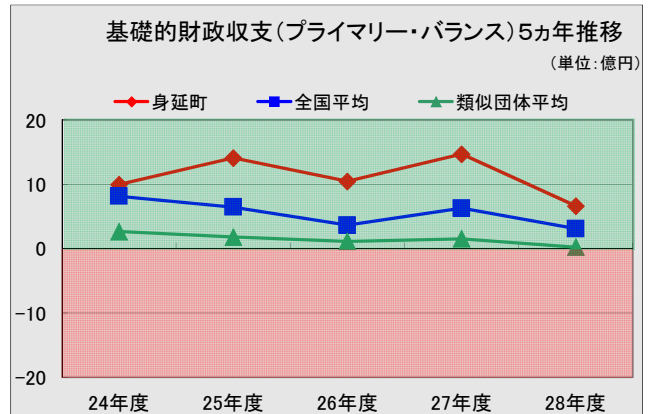
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	身延町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.35%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.35%	30.00%
実質公債費比率	<b>1.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

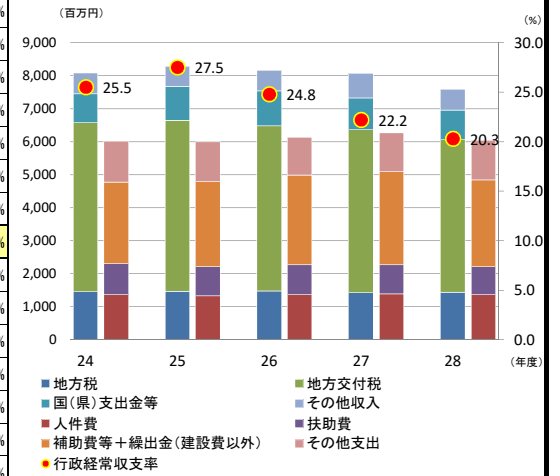
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

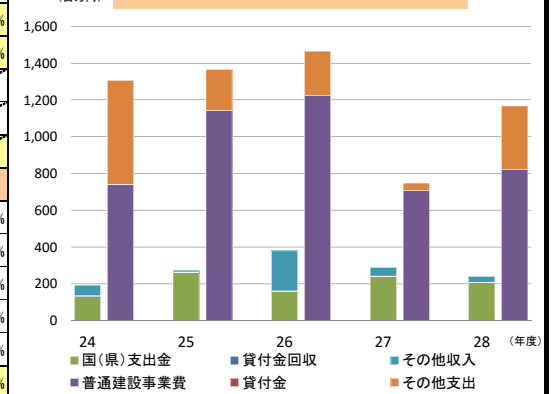
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	1,461	1,471	1,481	1,427	1,443	19.0%	1,606	28.4%
地方譲与税・交付金	290	290	301	418	358	4.7%	307	5.4%
地方交付税	5,116	5,177	4,998	4,938	4,624	61.0%	2,201	39.0%
国(県)支出金等	879	1,022	1,060	964	893	11.8%	1,110	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	116	113	107	106	71	0.9%	112	2.0%
使用料・手数料	113	111	118	117	104	1.4%	142	2.5%
事業等収入	103	90	96	89	91	1.2%	169	3.0%
<b>行政経常収入</b>	<b>8,077</b>	<b>8,274</b>	<b>8,161</b>	<b>8,059</b>	<b>7,584</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,647</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,376	1,331	1,368	1,390	1,371	18.1%	1,088	19.3%
物件費	1,100	1,075	1,013	1,055	1,099	14.5%	1,102	19.5%
維持補修費	29	42	65	73	63	0.8%	59	1.0%
扶助費	932	888	906	880	855	11.3%	879	15.6%
補助費等	1,039	1,103	1,167	1,328	1,162	15.3%	1,035	18.3%
繰出金(建設費以外)	1,431	1,470	1,550	1,493	1,452	19.1%	720	12.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	109	89	65	47	36	0.5%	57	1.0%
<b>行政経常支出</b>	<b>6,016</b>	<b>5,997</b>	<b>6,134</b>	<b>6,265</b>	<b>6,038</b>	<b>79.6%</b>	<b>4,940</b>	<b>87.5%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2,062</b>	<b>2,277</b>	<b>2,027</b>	<b>1,794</b>	<b>1,545</b>	<b>20.4%</b>	<b>707</b>	<b>12.5%</b>
特別収入	165	175	82	178	122		109	
特別支出	224	38	42	88	110		68	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,002</b>	<b>2,414</b>	<b>2,067</b>	<b>1,883</b>	<b>1,557</b>		<b>748</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	132	261	159	240	208	86.6%	307	55.0%
分担金及び負担金・寄附金	2	—	200	3	0	0.2%	42	7.5%
財産売却収入	0	2	10	15	12	4.9%	18	3.2%
貸付金回収	3	2	2	1	1	0.4%	26	4.7%
基金取崩	55	9	9	29	19	8.0%	165	29.6%
<b>投資収入</b>	<b>193</b>	<b>274</b>	<b>380</b>	<b>288</b>	<b>240</b>	<b>100.0%</b>	<b>558</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	740	1,141	1,225	708	822	342.7%	1,063	190.6%
繰出金(建設費)	153	116	29	28	36	15.1%	49	8.8%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	17	3.0%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	38	6.7%
基金積立	411	110	212	13	311	129.5%	172	30.8%
<b>投資支出</b>	<b>1,305</b>	<b>1,366</b>	<b>1,466</b>	<b>748</b>	<b>1,168</b>	<b>487.2%</b>	<b>1,338</b>	<b>239.9%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,112</b>	<b>▲1,092</b>	<b>▲1,086</b>	<b>▲460</b>	<b>▲928</b>	<b>▲387.2%</b>	<b>▲781</b>	<b>▲139.9%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	519 (200)	604 (200)	783 (—)	223 (—)	563 (—)	100.0%	619 (165)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>519</b>	<b>604</b>	<b>783</b>	<b>223</b>	<b>563</b>	<b>100.0%</b>	<b>619</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,374 (545)	1,791 (576)	2,002 (828)	1,337 (731)	1,074 (507)	190.9%	608 (194)	98.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,374</b>	<b>1,791</b>	<b>2,002</b>	<b>1,337</b>	<b>1,074</b>	<b>190.9%</b>	<b>608</b>	<b>98.2%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲856</b>	<b>▲1,186</b>	<b>▲1,219</b>	<b>▲1,115</b>	<b>▲511</b>	<b>▲90.9%</b>	<b>11</b>	<b>1.8%</b>
<b>収支合計</b>	<b>34</b>	<b>136</b>	<b>▲238</b>	<b>309</b>	<b>118</b>		<b>▲22</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>628</b>	<b>623</b>	<b>65</b>	<b>546</b>	<b>483</b>		<b>140</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,144 (8,159)	714 (6,972)	▲437 (5,753)	▲1,861 (4,638)	▲2,791 (4,127)		2,400 (6,221)	
積立金等残高	6,078	6,314	6,278	6,571	6,979		3,916	

(百万円)

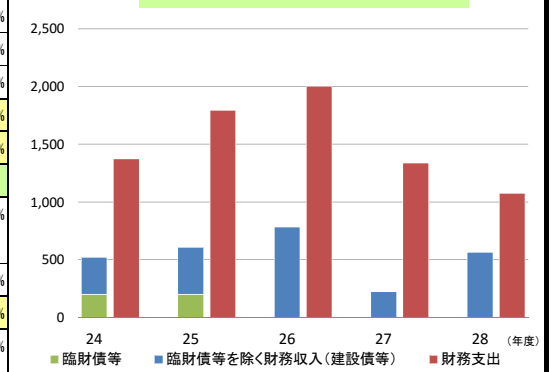
行政経常収入・支出の5カ年推移



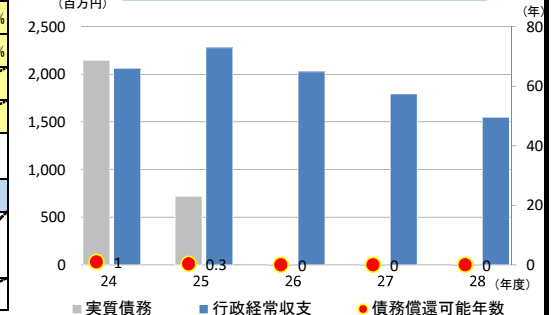
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成19~28年度)をみると、平成19年度の11.7ヶ月から継続して減少し、平成28年度(診断対象年度)では▲4.4ヶ月と当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはなく、類似団体平均(6.7ヶ月)と比較してみても下回っている。

なお、ストック面において、積立金等残高が地方債現在高と有利子負債相当額の合計額を上回り、実質的には債務を有していないと同様の状況にあることから問題はないと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、15.6%~27.5%の範囲で推移し、平成28年度(診断対象年度)では20.3%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはなく、類似団体平均(11.5%)と比較してみても上回っている。

※債務償還可能年数

平成28年度(診断対象年度)の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。

なお、類似団体平均(5.9年)と比較してみても下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、平成19年度の6.3ヶ月から継続して増加し、平成28年度(診断対象年度)では11.0ヶ月と当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはなく、類似団体平均(8.1ヶ月)と比較してみても上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	6.2年	4.8年	2.5年	2.1年	1.6年	1.0年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	5.9年
実質債務月収倍率	11.7月	11.0月	8.1月	6.5月	4.9月	3.2月	1.0月	▲0.6月	▲2.7月	▲4.4月	6.7月
積立金等月収倍率	6.3月	6.4月	6.5月	7.2月	8.1月	9.0月	9.1月	9.2月	9.7月	11.0月	8.1月
行政経常収支率	15.6%	18.9%	26.8%	26.0%	26.5%	25.5%	27.5%	24.8%	22.2%	20.3%	11.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【直近5年間(平成24～28年度)の動向】

実質債務は、地方債現在高の減少に加え、積立金等残高が増加していることから、平成24年度の2,144百万円から平成28年度では▲2,791百万円へと大きく減少している。

他方、行政経常収支率は20%以上を維持しており、行政活動から得られる経常的な収支について問題ない状況ではあるものの、平成24年度の25.5%から平成28年度の20.3%のとおり低下傾向にある。

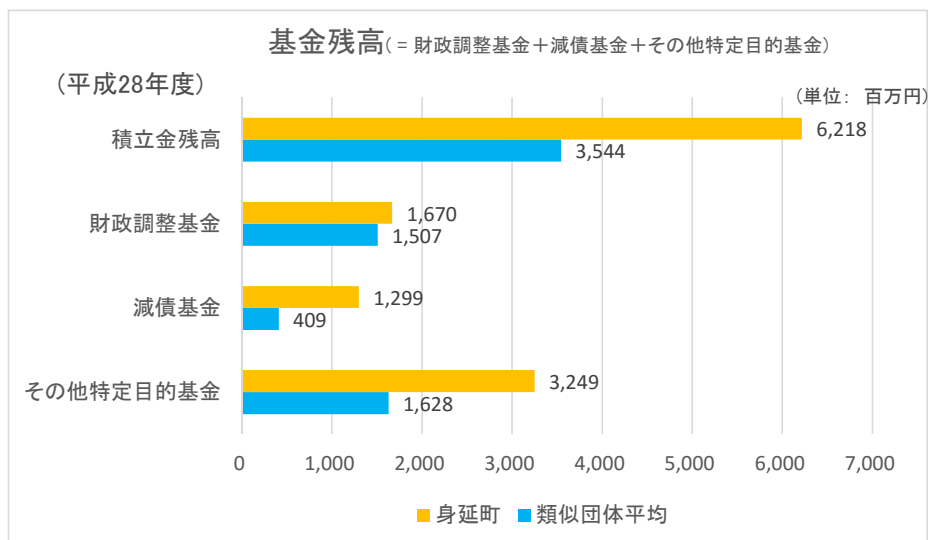
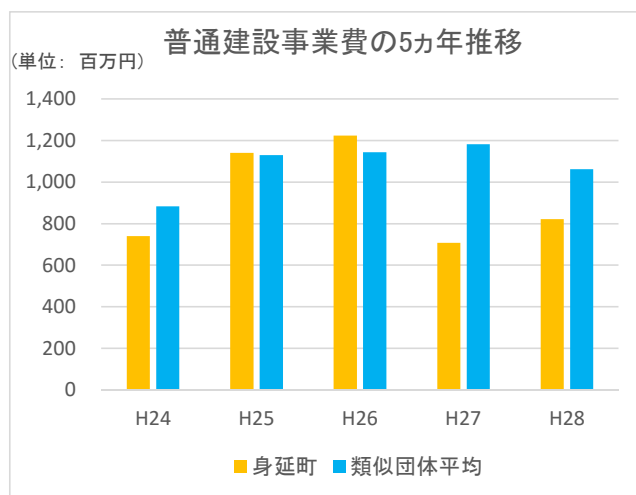
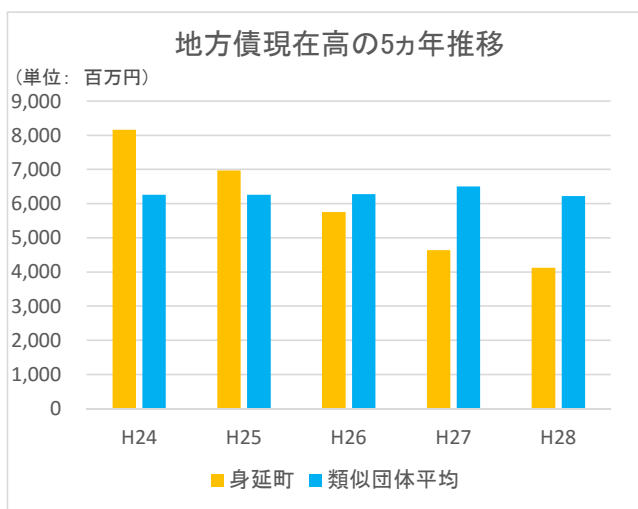
(1)実質債務の減少

① 地方債現在高

貴町は、投資的経費に関して、平成16年度の合併以降、道路等のライフラインや学校教育施設整備事業等、新町建設計画に基づき真に必要とするものに絞って整備事業を行ってきたことから、普通建設事業費が類似団体平均と比較して少なく、ここから地方債(建設費)発行も抑制でき、平成26年度からは臨時財政対策債を発行していないこと、更に計画的に繰上償還を実施(直近5年間繰上償還額累計 = 3,379百万円)してきたことから、地方債現在高は、平成24年度の8,159百万円から平成28年度の4,127百万円へと減少しており、類似団体平均と比較して少なく抑えられている。

② 積立金等残高

貴町は、行政改革実行プランの取組みによる支出削減で得られた歳計剰余金を積立原資とし、減債基金やその他特定目的基金へ積極的に積立て、平成28年度における基金残高(財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計額)は6,218百万円となり、類似団体と比較して多い状況となっている。



## (2)行政経常収支の減少

## ① 行政経常収入

貴町は、地方交付税の行政経常収入に占める割合が平成28年度において61.0%と、類似団体平均39.0%と比較して高いという特徴を持っている。

平成16年度に合併した貴町は、地方交付税の算定において、平成27年度からは合併算定替えの激変緩和期間に入っており、段階的に普通交付税が縮減されている。

## ② 行政経常支出

貴町は、人口の減少や高齢化の進展を背景に、扶助費や繰出金(建設費以外)が増加したが、一方で、定員適正化をはじめ行政改革実行プランに真摯に取り組んだことで人件費、物件費等が減少しており、さらに地方債の繰上償還を積極的に実施したことから支払利息が減少し、行政経常支出が抑えられている。

※繰出金(建設費以外)：後期高齢者医療や介護保険等への繰出金、下水道事業等の運営への繰出金

(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	直近5年間の 増減額 (H28 - H23)
<b>行政経常収入</b>	<b>8,373.0</b>	<b>8,077.4</b>	<b>8,274.4</b>	<b>8,160.7</b>	<b>8,058.5</b>	<b>7,583.6</b>	<b>▲ 789.4</b>
うち 地方交付税	5,183.1	5,116.4	5,177.3	4,998.3	4,938.2	4,623.8	▲ 559.3
うち 国(県)支出金等	1,050.6	878.7	1,022.4	1,059.6	963.6	893.0	▲ 157.6
<b>行政経常支出</b>	<b>6,153.4</b>	<b>6,015.9</b>	<b>5,997.4</b>	<b>6,133.5</b>	<b>6,265.0</b>	<b>6,038.3</b>	<b>▲ 115.1</b>
うち 人件費	1,435.3	1,376.1	1,330.6	1,367.7	1,389.7	1,371.1	▲ 64.2
うち 物件費	1,167.7	1,099.9	1,075.4	1,012.7	1,054.7	1,099.3	▲ 68.4
うち 扶助費	778.8	931.6	887.9	905.7	880.0	855.4	76.6
うち 繰出金(建設費以外)	1,379.7	1,431.4	1,469.8	1,550.1	1,492.6	1,452.1	72.4
うち 支払利息	129.6	108.5	88.9	65.3	46.6	35.8	▲ 93.8
<b>行政経常収支</b>	<b>2,219.6</b>	<b>2,061.5</b>	<b>2,277.0</b>	<b>2,027.1</b>	<b>1,793.5</b>	<b>1,545.3</b>	<b>▲ 674.3</b>

## 【今後の見通し】

財務指標の見通しをみると、前述の直近5年間の動向が概ね継続されるものと考えられ、実質債務の減少により債務高水準にはなく、積立金等残高が小幅な減少で推移するものの過年度の積立が十分に大きいことから積立低水準の状況にはない見込みである。また、行政経常収支率は10.0%未満であるものの、債務償還可能年数が0.0年であることから収支低水準の状況にはない見込みである。

ただし、行政経常収支の減少が進行し、行政経常収支率が7.7%まで低下することに注視する必要があると考える。

※貴町の新町建設計画(平成16年3月策定(計画期間:平成17～26年度)、平成26年12月改訂(平成17～31年度))に基づき算出した財務指標は以下のとおり。

指標	28年度	最終年度(31年度)	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 横ばい	実質債務が引き続きマイナスであるため。
実質債務月収倍率	▲ 4.4月	▲ 5.6月 低下	実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	11.0月	11.2月 概ね横ばい	積立金等残高が小幅に減少し行政経常収入が減少するため。
行政経常収支率	20.3%	7.7% 悪化	地方交付税の減少及び物件費の増加等に伴い、行政経常収支が減少するため。

## (1)実質債務の減少要因

地方債現在高、積立金等残高はともに減少する見通しであるが、地方債現在高の減少額が積立金等残高の減少額を上回ることから、実質債務は減少する見通しである。なお、引き続き、積立金等残高が地方債現在高と有利子負債相当額の合計額を上回り、実質的には債務を有していないと同様の状況にある見通しである。

## ①地方債現在高

地方債現在高は、健康増進施設整備事業や学校教育施設整備事業に係る地方債発行を予定しているものの、償還額が地方債発行額を上回ることから減少する見通しである。

## ②積立金等残高

積立金等残高は、地方交付税の減少や物件費の増加等による行政経常収支の減少から歳計現金は減少するものの、学校教育施設整備事業等のため、その他特定目的基金を積み増すことから、全体としては小幅な減少にとどまる見通しである。

## (2)行政経常収支の減少要因

行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

## ①行政経常収入

収入面では、地方交付税が減少する見通しである。

- ・地方交付税は、人口の減少により、また、平成31年度は平成27年度からの合併算定替の激変緩和期間の最終年度であり普通交付税の減少が見込まれることから、減少する見通しである。

## ②行政経常支出

支出面では、物件費、繰出金(建設費以外)、扶助費が増加する見通しである。

- ・物件費は、指定管理料や施設管理経費に係る委託料などが増加する見通しである。
- ・扶助費は、老人福祉施設や障がい者関連施設の利用者の増加により、社会福祉費が増加する見通しである。
- ・繰出金(建設費以外)は、後期高齢者医療・介護保険の利用者の増加により、増加する見通しである。



## 【その他の留意点等】

## 1 人口の減少と高齢化の影響

- ・ 歳入面については、人口の減少による地方交付税の減少が見込まれる。次回の国勢調査の結果、測定単位が「人口」の項目で減少額が大きくなり、全体として厳しさが増すことが想定されているので注視することが必要と考える。
  - ・ 歳出面については、下水道事業等で現状の利用料金を継続した場合は人口の減少により繰出金の増加が懸念され、また、高齢化により後期高齢者医療・介護保険への繰出金の増加が見込まれる。このうち、下水道事業等で現状の利用料金を継続する措置は、住民負担の許容の限度を考慮してとのことであるが、公営企業の独立採算の本旨を踏まえ、早期に適切な対応をとることが望ましいと考える。併せて、施設の維持更新等、事業のあり方についても検討することが望ましい。
- また、補助費等のうち、飯富病院における医療の提供については、現状は特に問題は生じていないようであるが、今後の人口動態等を考慮に入れると、将来展望について、早期に関係団体と検討に着手することが望ましいと考える。

## 2 公共施設等総合管理計画

- ・ 貴町の計画によれば、既に基本計画が策定されている学校教育施設等を除く公共施設について、更新に係る費用のうち資金不足額は2057年度までの40年間で240億円、このうち人口の減少に比例して75億円分の施設が削減可能であると見込まれ、実質的には165億円の資金(年間当たり4億円)が不足するとされている。この1年当たり4億円については、『毎年の行政コストを削減するほかなく、公営企業への繰出金(年10億円)から捻出することの検討が必要』との記述がある。
- ・ 将来的には、地方交付税をはじめ歳入の環境は厳しさが増していくと想定されており、行政コストの削減に頼った財源確保には限界があり、個別施設計画の策定に当たっては、『人口に比例して削減可能な75億円分』からさらに踏み込んだ検討が行われることが望ましいと考える。併せて、上記1にも記述したが、下水道事業等の運営・資産管理について、住民負担のあり方も含め検討することが望ましいと考える。

## 3 中部横断自動車道開通と地域活性化の取組みの効果

- ・ 平成31年度には中部横断自動車道が新清水JCTまで開通する見通しであり、貴町内には3つのインターチェンジが整備されることから、物流の円滑化や観光客の増加など地域の活性化が期待される。
- ・ 下山工業団地への企業誘致を成功させるなど町の産業の活性化、雇用の創出等に積極的に取り組んでおり、地方税収の増加等につながっている。
- ・ 貴町は、「あけぼの大豆6次産業化事業」、クラウドファンディングを活用した「日本一のしだれ桜の里づくり事業」などの特徴的な取組みを実施しており、将来的に地方税収の増加等、財政基盤の強化につながると期待される。

## 【総評】

- ・ 貴町は、平成16年9月の合併以降、新町建設計画(平成16年3月策定、平成26年12月改訂)に沿って、地方債の発行を償還額の範囲内に抑えつつ、小中学校の統廃合、指定管理やPFI等を進め人件費や物件費等の削減努力を行い、基金残高を計画策定時から18億円余増加させるなど、健全な財政運営を行ってきた。
- ・ 現計画の最終年度である平成31年度についても、地方交付税の減少等により行政経常収支率は減少し10.0%を下回る見込みであるが、積立金等残高が地方債現在高を上回り実質債務がない状況が続く見通しであることから、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられる。
- ・ 他方、一段と進む人口減少やそれに伴う地方交付税の減少などによる行政経常収支の減少、公共施設の老朽化対応への財源確保が内在する課題と考える。

- ・ ヒアリングによれば、現在、平成31年度から平成36年度までの中期財政計画の策定作業中とのことであるが、中長期的な視点での財政負担や効率的な事業執行に留意し、引き続き健全な財政運営が維持できる計画を策定することを期待する。